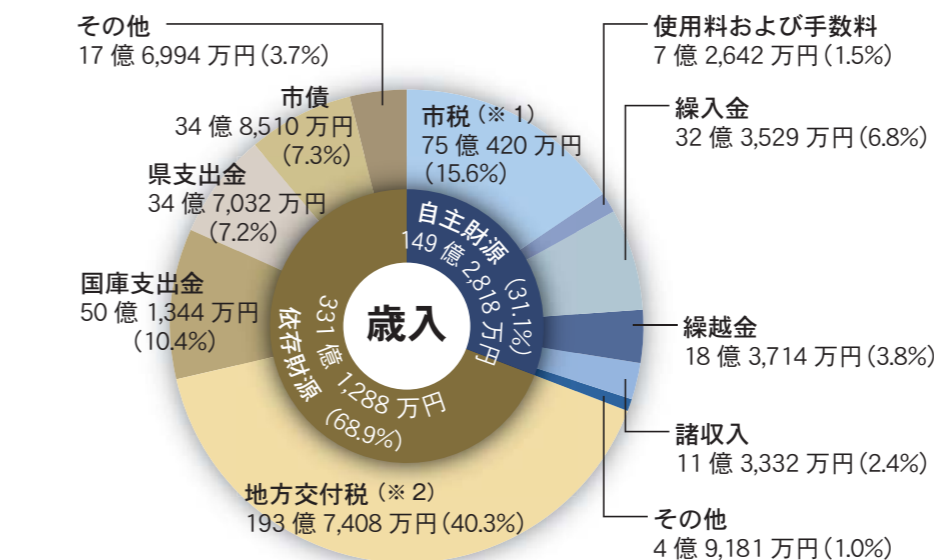


決算報告

市では、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

一般会計歳入総額 480億 4,106万円



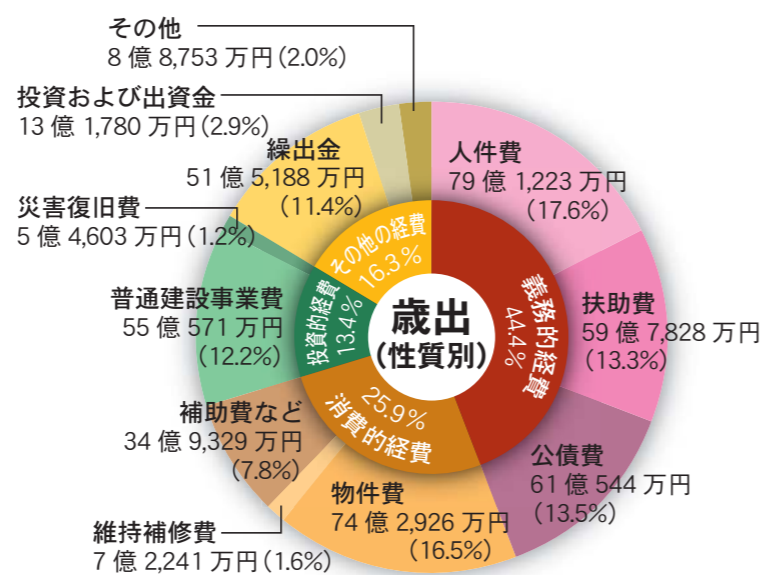
(※1) 市民税 32億 5,360万円(6.8%)、固定資産税 33億 3,998万円(6.9%)、軽自動車税 2億 3,240万円(0.5%)、市たばこ税 6億 7,747万円(1.4%)、鉱産税 9万円(0.0%)、水利地益税 66万円(0.0%)
 (※2) 普通交付税 178億 7,266万円(37.2%)、特別交付税 12億 2,918万円(2.5%)、震災復興特別交付税 2億 7,224万円(0.6%)

■表1 会計別決算状況

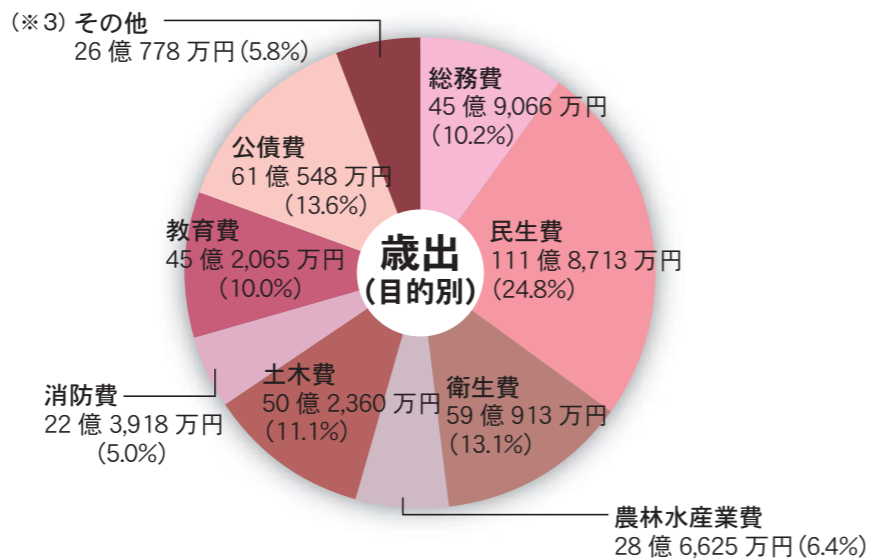
会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	480億 4,106万円	450億 4,986万円	29億 9,120万円
特別会計			
国民健康保険	110億 2,182万円	104億 4,078万円	5億 8,104万円
後期高齢者医療	8億 43万円	7億 9,026万円	1,017万円
介護保険	84億 1,429万円	83億 1,277万円	1億 152万円
土地取得	2億 2,026万円	2億 2,025万円	1万円
下水道事業	44億 410万円	43億 4,256万円	6,154万円
宅地造成事業	3億 2,963万円	2億 3,352万円	9,611万円
企業会計			
水道事業	26億 4,758万円	26億 2,244万円	2,514万円
病院事業	71億 8,661万円	85億 1,634万円	△13億 2,973万円
老人保健施設事業	3億 7,059万円	4億 4,342万円	△7,283万円

■表2 平成26年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値 (平成26年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.85	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.85	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	10.6	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	51.7	350.0	-



一般会計歳出総額 450億 4,986万円



(※3) 労働費 9億 3,248万円 (2.1%)
 商工費 8億 4,183万円 (1.9%)
 災害復旧費 5億 3,013万円 (1.2%)
 議会費 2億 9,635万円 (0.6%)
 諸支出金 699万円 (0.0%)

■表3 平成26年度決算に基づく資金不足比率 (単位：%)

区分	資金不足比率	資金不足額	事業規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	21億 4,036万円	20.0
② 病院事業会計	0.7	4,503万円	62億 1,586万円	20.0
③ 老人保健施設事業会計	-	-	3億 6,932万円	20.0
④ 下水道事業特別会計	-	-	7億 3,272万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	1億 1,484万円	20.0

このうち、市税など自主財源の合計は149億2818万円、残りの68.9%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県などの影響を受けやすい財政基盤となっています。

市民一人当たり 約54万円の支出

一般会計の歳出決算額を市民一人当たり置き換えると54万678円です。

使用道で一番多いのは、赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉の充実などに使われる民生費で13万4265円、次いで、借り入れた市債の元利償還費などに使われる公債費が7万3277円、保健衛生、健康づくり、こみ対策などに使われる衛生費が7万920円となっています。

財政健全化の目安

財政健全化の判断基準は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。平成26年度の各指標は全て基準値を下回っていますが、病院事業会計で前年度解消されていた資金不足比率が0.7%算出されました。

【問い合わせ】企画部財政課
 ☎0220(22)2159

平成26年度一般会計歳入決算額は480億4106万円、その内訳は、地方交付税が193億7408万円(歳入全体の40.3%)、市税が75億420万円(15.6%)、国庫支出金が50億1344万円(10.4%)、市債が34億8510万円(7.3%)、県支出金が34億7032万円(7.2%)、使用料および手数料が7億2642万円(1.5%)、その他が17億6994万円(3.7%)、自主財源が281億818万円(31.1%)、歳入が480億4106万円(100%)と構成されています。

一般会計歳出総額は450億4986万円、その内訳は、民生費が111億8713万円(24.8%)、扶助費が59億7828万円(13.3%)、公債費が61億544万円(13.5%)、その他の経費が51億5188万円(11.4%)、投資および出資金が13億1780万円(2.9%)、災害復旧費が5億4603万円(1.2%)、普通建設事業費が55億571万円(12.2%)、補助費などが34億9329万円(7.8%)、維持補修費が7億2241万円(1.6%)、物件費が74億2926万円(16.5%)、歳出が450億4986万円(100%)と構成されています。